



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Monotaro  
 コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田村 咲耶  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部門長 (氏名) 甲田 哲也 TEL 06-4869-7190  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月24日 配当支払開始予定日 2024年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	254,286	12.5	31,309	19.4	31,538	19.5	21,813	16.9
2022年12月期	225,970	19.1	26,213	8.6	26,398	8.6	18,658	6.3

(注) 包括利益 2023年12月期 21,360百万円 (16.0%) 2022年12月期 18,406百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	43.90	43.90	27.5	26.3	12.3
2022年12月期	37.55	37.55	28.4	25.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	128,352	86,982	67.3	173.94
2022年12月期	111,737	72,621	64.5	145.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 86,433百万円 2022年12月期 72,105百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	29,932	△8,401	△11,705	18,454
2022年12月期	15,483	△12,535	△5,514	8,586

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	6.50	ー	7.00	13.50	6,707	35.9	10.2
2023年12月期	ー	8.00	ー	8.00	16.00	7,950	36.4	10.0
2024年12月期(予想)	ー	9.00	ー	10.00	19.00		37.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	139,015	11.7	17,022	10.7	17,024	9.6	11,923	9.6	23.99
通期	286,570	12.7	35,820	14.4	35,835	13.6	25,096	15.1	50.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	501,351,000株	2022年12月期	501,347,600株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	4,444,396株	2022年12月期	4,444,037株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	496,905,393株	2022年12月期	496,886,232株
-----------	--------------	-----------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	243,352	12.3	32,675	20.6	32,891	20.7	22,072	15.9
2022年12月期	216,638	18.7	27,085	10.4	27,239	10.5	19,044	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	44.42	44.42
2022年12月期	38.33	38.32

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	127,332	88,253	69.3	177.55
2022年12月期	110,781	73,637	66.4	148.13

（参考）自己資本 2023年12月期 88,225百万円 2022年12月期 73,603百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,176	11.6	17,727	11.3	17,741	10.2	12,339	10.1	24.83
通期	273,549	12.4	36,957	13.1	36,984	12.4	25,714	16.5	51.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益及び包括利益計算書関係)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存及び社会経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、円安の継続による原材料価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢等の不安定な国際情勢や中国経済・欧州経済の減速による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、顧客ごとに掲載商品を最適化したeメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開致しました。また、テレビCMを放映し更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計年度末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,200万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約55.9万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。加えて、物流における出荷能力・保管能力の強化のため、昨年4月に稼働を開始した「猪名川ディストリビューションセンター」(兵庫県川辺郡)の設備拡張(第2期工事)を4月に実施しました。

これらの施策により、当連結会計年度中に1,100,027口座の新規顧客を獲得し、当連結会計期間末現在の登録会員数は9,106,521口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は254,286百万円(前期比12.5%増)、営業利益は31,309百万円(前期比19.4%増)、経常利益は31,538百万円(前期比19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,813百万円(前期比16.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16,614百万円増加し、128,352百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の減少5,676百万円の方で、現金及び預金の増加9,756百万円、機械及び装置の増加6,724百万円、受取手形及び売掛金の増加3,198百万円及び建物の増加2,439百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,254百万円増加し、41,369百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少4,691百万円の方で、未払消費税等の増加1,741百万円、未払法人税等の増加1,527百万円、資産除去債務の増加1,484百万円及び買掛金の増加1,384百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して14,360百万円増加し、86,982百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加21,813百万円及び配当金の支払による減少7,453百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し、67.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から9,867百万円増加し、18,454百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は29,932百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額8,049百万円及び売上債権の増加2,808百万円等による資金減少の方で、税金等調整前当期純利益30,770百万円、減価償却費4,876百万円、未払消費税等の増加1,747百万円及び仕入債務の増加1,345百万円等による資金増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8,401百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,852百万円、無形固定資産の取得による支出2,107百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11,705百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7,451百万円及び長期借入金の返済による支出4,715百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	%	64.5	67.3
時価ベースの自己資本比率	%	825.8	596.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	566.7	346.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期につきまして、当社はインターネットを通じた積極的な顧客獲得活動、また大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携では積極的な営業活動を展開してまいります。更に、顧客基盤の拡大に対応し、より効果的な取扱商品点数の拡充、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充、より精度の高いデータサイエンスに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文まで完結できるウェブサイトへの改善、スピーディで効率的な配送ネットワークの強化・サプライチェーンの高度化等により、既存顧客への販売も強化してまいります。

加えて、当社子会社である韓国・インドネシア・インドにおける各現地事業会社 (NAVIMRO Co., Ltd.、PT MONOTARO INDONESIA及びIB MONOTARO PRIVATE LIMITED) におきましても、インターネットを通じた積極的な顧客獲得活動による顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充、オペレーションの高度化を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は286,570百万円、営業利益は35,820百万円、経常利益は35,835百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25,096百万円と予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり8.0円とし、中間配当金8.0円と合わせた年間配当としては、1株当たり16.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり9.0円、期末配当金を1株当たり10.0円とし、通期では1株当たり19.0円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,887	18,644
受取手形及び売掛金	25,244	28,443
電子記録債権	1,267	906
商品	18,941	18,182
未着商品	614	690
貯蔵品	29	1
未収入金	6,794	7,417
その他	1,379	1,134
貸倒引当金	△113	△134
流動資産合計	63,045	75,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,504	14,943
構築物（純額）	703	632
機械及び装置（純額）	8,164	14,888
車両運搬具（純額）	248	196
工具、器具及び備品（純額）	1,796	3,195
土地	2,238	2,238
リース資産（純額）	2,636	2,389
建設仮勘定	6,753	1,076
有形固定資産合計	※1 35,046	※1 39,561
無形固定資産		
のれん	710	—
ソフトウェア	5,113	5,883
ソフトウェア仮勘定	1,077	301
その他	192	175
無形固定資産合計	7,093	6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
差入保証金	2,972	3,550
繰延税金資産	959	979
その他	1,198	1,235
貸倒引当金	△79	△120
投資その他の資産合計	6,551	7,144
固定資産合計	48,691	53,065
資産合計	111,737	128,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,667	17,052
短期借入金	61	221
1年内返済予定の長期借入金	4,711	4,721
リース債務	7	31
未払金	5,320	5,463
未払法人税等	4,535	6,063
賞与引当金	179	345
事故関連損失引当金	14	—
その他	1,076	3,093
流動負債合計	31,575	36,989
固定負債		
長期借入金	4,922	221
リース債務	594	616
退職給付に係る負債	464	562
資産除去債務	1,418	2,903
その他	140	77
固定負債合計	7,539	4,380
負債合計	39,115	41,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,039	2,042
資本剰余金	1,034	1,027
利益剰余金	69,218	83,578
自己株式	△502	△619
株主資本合計	71,789	86,028
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	318	417
退職給付に係る調整累計額	△1	△12
その他の包括利益累計額合計	316	404
新株予約権	33	28
非支配株主持分	482	520
純資産合計	72,621	86,982
負債純資産合計	111,737	128,352

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 225,970	※1 254,286
売上原価	※2 160,532	※2 178,321
売上総利益	65,437	75,964
販売費及び一般管理費	※3, ※4 39,224	※3, ※4 44,654
営業利益	26,213	31,309
営業外収益		
受取利息	27	35
為替差益	173	151
諸資材売却益	25	34
その他	83	145
営業外収益合計	309	367
営業外費用		
支払利息	23	90
棚卸資産処分損	76	4
電子記録債権売却損	21	38
その他	2	5
営業外費用合計	123	137
経常利益	26,398	31,538
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
物流センター閉鎖損失	※6 837	—
減損損失	—	※7 665
固定資産除却損	※8 7	※8 101
固定資産売却損	※9 0	※9 0
特別損失合計	845	768
税金等調整前当期純利益	25,554	30,770
法人税、住民税及び事業税	7,738	9,521
法人税等調整額	△378	△15
法人税等合計	7,359	9,505
当期純利益	18,194	21,264
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,658	21,813
非支配株主に帰属する当期純利益	△463	△548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	224	106
退職給付に係る調整額	△11	△10
その他の包括利益合計	※10 212	※10 96
包括利益	18,406	21,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,814	21,897
非支配株主に係る包括利益	△407	△536



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	899	56,646	△413	59,133
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△6,086		△6,086
親会社株主に帰属する当期純利益			18,658		18,658
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		95		3	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39	134	12,571	△89	12,655
当期末残高	2,039	1,034	69,218	△502	71,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	151	1	152	99	897	60,283
当期変動額						
新株の発行						78
剰余金の配当						△6,086
親会社株主に帰属する当期純利益						18,658
自己株式の取得						△93
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	167	△3	163	△66	△414	△317
当期変動額合計	167	△3	163	△66	△414	12,338
当期末残高	318	△1	316	33	482	72,621

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,039	1,034	69,218	△502	71,789
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△123			△123
剰余金の配当			△7,453		△7,453
親会社株主に帰属する当期純利益			21,813		21,813
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分		114		10	124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	△6	14,359	△116	14,238
当期末残高	2,042	1,027	83,578	△619	86,028

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	△1	316	33	482	72,621
当期変動額						
新株の発行						4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△123
剰余金の配当						△7,453
親会社株主に帰属する当期純利益						21,813
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99	△10	88	△4	38	121
当期変動額合計	99	△10	88	△4	38	14,360
当期末残高	417	△12	404	28	520	86,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,554	30,770
減価償却費	3,565	4,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	91
受取利息	△27	△35
支払利息	23	90
物流センター閉鎖損失	837	—
減損損失	—	665
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,929	△2,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,091	781
未収入金の増減額 (△は増加)	△865	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055	1,345
未払金の増減額 (△は減少)	594	627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	252	1,747
その他	△373	298
小計	22,777	38,046
利息の受取額	61	32
利息の支払額	△27	△86
法人税等の支払額	△7,321	△8,049
事故関連損失による支払額	△7	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,483	29,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△594
定期預金の払戻による収入	1,102	723
有形固定資産の取得による支出	△9,461	△5,852
無形固定資産の取得による支出	△2,047	△2,107
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
差入保証金の差入による支出	△735	△822
その他	107	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,535	△8,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	64	150
長期借入れによる収入	633	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,715
ストックオプションの行使による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△89	△126
配当金の支払額	△6,087	△7,451
非支配株主からの払込みによる収入	—	455
リース債務の返済による支出	△34	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,514	△11,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,482	9,867
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	8,586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,586	※1 18,454

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NAVIMRO Co., Ltd.

PT MONOTARO INDONESIA

IB MONOTARO PRIVATE LIMITED

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちIB MONOTARO PRIVATE LIMITEDの決算日は、3月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
7,508百万円	9,452百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

## ※2. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
商品送料 13,512百万円	商品送料 14,177百万円
その他の販売諸掛 3,018	その他の販売諸掛 2,789

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.0%、当連結会計年度21.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.0%、当連結会計年度78.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当・賞与	8,135百万円	9,515百万円
賞与引当金繰入額	179	345
退職給付費用	103	148
貸倒引当金繰入額	127	219
広告宣伝費	6,940	8,606
減価償却費	3,657	5,014
設備賃借料	3,886	4,487
業務委託費	7,019	6,714

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	50百万円	18百万円

※5. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	-百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	-
計	0	計	-

※6. 物流センター閉鎖損失

猪名川ディストリビューションセンターの本格稼働に伴う尼崎ディストリビューションセンターの閉鎖及び物流機能の移管費用であり、その内訳は、有形固定資産等の減損損失545百万円、リース契約の解約損292百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
兵庫県尼崎市	事業用資産	有形固定資産 他	545百万円

当社グループは、事業単位を基準とした業績管理上の区分に従い、資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社は、尼崎ディストリビューションセンターの閉鎖及び新設した猪名川ディストリビューションセンターへの物流機能の移管を意思決定したことに伴い、当該事業所に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を物流センター閉鎖損失として計上しております。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社であるIB MONOTAROののれんについて、減損損失665百万円を計上しました。買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、経営体制の強化を図り、中期的な事業計画を再検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

※8. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	3百万円	建物	-百万円
機械及び装置	-	機械及び装置	0
車両運搬具	0	車両運搬具	-
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	3
建設仮勘定	-	建設仮勘定	4
ソフトウェア	0	ソフトウェア	91
ソフトウェア仮勘定	2	ソフトウェア仮勘定	1
計	7	計	101

※9. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
計	0	計	0

## ※10. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	224百万円	107百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	224	107
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	224	107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4	△19
組替調整額	△6	2
税効果調整前	△10	△16
税効果額	△1	5
退職給付に係る調整額	△11	△11
その他の包括利益合計	212	96

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	8,887百万円	18,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	△190
現金及び現金同等物	8,586	18,454

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	145.11円	1株当たり純資産額	173.94円
1株当たり当期純利益	37.55円	1株当たり当期純利益	43.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	43.90円

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,658	21,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,658	21,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	496,886,232	496,905,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	44,813	23,986
(うち新株予約権 (株))	(44,813)	(23,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,318	17,995
売掛金	24,840	27,895
電子記録債権	1,267	906
商品	17,681	16,819
未着商品	608	692
貯蔵品	29	1
前渡金	6	6
前払費用	968	799
未収入金	6,788	7,401
その他	65	3
貸倒引当金	△101	△122
流動資産合計	59,472	72,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,504	14,942
構築物	703	632
機械及び装置	8,160	14,372
車両運搬具	247	194
工具、器具及び備品	1,736	2,699
土地	2,238	2,238
リース資産	2,626	2,177
建設仮勘定	6,601	1,076
有形固定資産合計	34,818	38,335
無形固定資産		
ソフトウェア	5,050	5,803
ソフトウェア仮勘定	1,049	284
その他	191	175
無形固定資産合計	6,291	6,263
投資その他の資産		
関係会社株式	5,140	4,112
破産更生債権等	79	120
長期前払費用	546	494
差入保証金	2,856	3,426
保険積立金	513	607
繰延税金資産	1,141	1,690
貸倒引当金	△79	△120
投資その他の資産合計	10,198	10,332
固定資産合計	51,309	54,931
資産合計	110,781	127,332



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,961	16,304
1年内返済予定の長期借入金	4,500	4,500
リース債務	4	4
未払金	4,949	5,108
未払費用	428	493
未払法人税等	4,528	6,063
未払消費税等	302	2,029
前受金	46	65
預り金	152	138
賞与引当金	179	337
事故関連損失引当金	14	—
その他	16	27
流動負債合計	30,084	35,072
固定負債		
長期借入金	4,500	—
リース債務	594	616
退職給付引当金	406	465
資産除去債務	1,418	2,847
その他	140	77
固定負債合計	7,059	4,006
負債合計	37,144	39,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,039	2,042
資本剰余金		
資本準備金	844	846
その他資本剰余金	190	304
資本剰余金合計	1,034	1,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	375	375
繰越利益剰余金	70,657	85,276
利益剰余金合計	71,032	85,651
自己株式	△502	△619
株主資本合計	73,603	88,225
新株予約権	33	28
純資産合計	73,637	88,253
負債純資産合計	110,781	127,332

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	216,638	243,352
売上原価	152,995	169,593
売上総利益	63,643	73,759
販売費及び一般管理費	36,558	41,084
営業利益	27,085	32,675
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	174	150
受取手数料	9	11
諸資材売却益	25	34
その他	59	78
営業外収益合計	268	275
営業外費用		
支払利息	18	17
棚卸資産処分損	71	—
電子記録債権売却損	21	38
その他	1	3
営業外費用合計	113	58
経常利益	27,239	32,891
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
物流センター閉鎖損失	837	—
子会社株式評価損	—	1,746
固定資産除却損	7	99
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	845	1,846
税引前当期純利益	26,395	31,044
法人税、住民税及び事業税	7,729	9,521
法人税等調整額	△378	△549
法人税等合計	7,350	8,971
当期純利益	19,044	22,072

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	805	94	899	—	58,074	58,074
当期変動額							
新株の発行	39	39		39			
剰余金の配当						△6,086	△6,086
特定株式取得積立金の積立					375	△375	—
当期純利益						19,044	19,044
自己株式の取得							
自己株式の処分			95	95			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	39	39	95	134	375	12,583	12,958
当期末残高	2,039	844	190	1,034	375	70,657	71,032

(単位：百万円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△413	60,561	99	60,661
当期変動額				
新株の発行		78		78
剰余金の配当		△6,086		△6,086
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		19,044		19,044
自己株式の取得	△93	△93		△93
自己株式の処分	3	99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66	△66
当期変動額合計	△89	13,042	△66	12,975
当期末残高	△502	73,603	33	73,637

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,039	844	190	1,034	375	70,657	71,032
当期変動額							
新株の発行	2	2		2			
剰余金の配当						△7,453	△7,453
当期純利益						22,072	22,072
自己株式の取得							
自己株式の処分			114	114			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	2	2	114	116	—	14,619	14,619
当期末残高	2,042	846	304	1,151	375	85,276	85,651

(単位：百万円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△502	73,603	33	73,637
当期変動額				
新株の発行		4		4
剰余金の配当		△7,453		△7,453
当期純利益		22,072		22,072
自己株式の取得	△126	△126		△126
自己株式の処分	10	124		124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△4	△4
当期変動額合計	△116	14,621	△4	14,616
当期末残高	△619	88,225	28	88,253

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② 取締役の変動

・ 退任取締役 (2024年3月24日付)

瀬戸 欣哉 (現 取締役)

なお、瀬戸欣哉氏は、当社創業者 名誉顧問に就任予定であります。

・ 新任取締役候補 (2024年3月24日付)

取締役

田村 咲耶 (現 代表執行役社長)

取締役 (社外取締役)

中島 潔

#### ③ その他の役員の変動

・ 昇任予定執行役 (2024年3月24日付)

執行役副社長

甲田 哲也 (現 専務執行役)

・ 退任執行役 (2024年3月24日付)

久保 征人 (現 執行役副社長)

吉野 宏樹 (現 執行役)

・ 新任執行役 (2024年3月24日付)

北下 浩市 (現 物流部門 猪名川ディストリビューションセンター長)

なお本件は本年3月24日開催予定の当社株主総会及び取締役会において正式に決議される予定であります。